

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	令和7年度第1回松阪市総合教育会議
2. 開 催 日 時	令和7年12月24日（水） 14時30分～15時55分
3. 開 催 場 所	松阪市役所 第2分館 教育委員会室
4. 出席者氏名	<p>出席委員 松江茂教育委員、安岡幹根教育委員、松岡曜子教育委員、川端有美教育委員、竹上真人市長、中田雅喜教育長</p> <p>事務局 藤木企画振興部長、林経営企画課長、小川経営企画課経営企画担当主幹、教育委員会事務局若山局長、熊野次長、西浦教育総務担当参事兼教育総務課長、脇葉学校支援担当参事兼学校支援課長、瀬古給食管理担当参事兼給食管理課長、三田学校教育課長、小泉学校支援課長ほか</p>
5. 公開及び非公開	公 開
6. 傍 聴 者 数	1人（内、報道関係1社）
7. 担 当	<p>松阪市企画振興部 経営企画課</p> <p>TEL 0598-53-4319</p> <p>FAX 0598-22-1377</p> <p>e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp</p>

・協議事項

- 1) 学校給食について
- 2) 公民館のありかたについて
- 3) コミュニティスクールについて

◎会議要旨は別添

令和 7 年度第 1 回松阪市総合教育会議 要旨

開催日時：令和 7 年 12 月 24 日（水）14 時 30 分～15 時 55 分

開催場所：松阪市役所第 2 分館教育委員会室

出席委員：松江茂教育委員、安岡幹根教育委員、松岡曜子教育委員、川端有美教育委員、竹上真人市長、中田雅喜教育長

事務局：藤木企画振興部長、林経営企画課長、小川経営企画課経営企画担当主幹、教育委員会事務局若山局長、熊野次長、西浦教育総務担当参事兼教育総務課長、脇葉学校支援担当参事兼学校支援課長、瀬古給食管理担当参事兼給食管理課長、三田学校教育課長、小泉学校支援課長ほか

傍聴者：1 人（内、報道関係 1 社）

・市長あいさつ

みえ松阪マラソン開催(雨天でも高評価)。翌日に川内選手が松尾小で講演し、子どもたちの応援や努力の大切さが話題に。伊勢寺地区では中学生がブース企画・運営を担い、達成感と自己肯定感につながる好事例と評価。

【松阪市総合教育会議設置要綱第 4 条に基づき、市長が議長となり進行】

1) 学校給食について

資料 1－① 学校等給食物価高騰に伴う支援の状況について

資料 1－② 松阪市学校給食施設における給食残渣

○事務局説明（給食管理課）

物価高騰により、現行の保護者負担額だけでは運営が厳しく、市が給食会計を継続的に支援(令和 7 年度予算ベースで約 1 億円規模)。市内は 4 つの給食会計で献立・調達が分かれており、規模差等から会計間格差が拡大する懸念。食品残渣は、委託処理や生ごみ処理機等により高いリサイクル率(資料に基づく)を確保している一方、堆肥等の利活用やコスト面が課題。

○主な意見・論点

・ 4 会計の規模差・配送コスト等を踏まえ、統合(一本化)によるスケールメリット検討が必要ではないか。(委員)

- ・ 小学校の負担軽減と中学校の負担のギャップが大きい。市の支援状況や制度の経緯を保護者に見える形で示し、9年間で平準化する発想も。(委員)
- ・ 来年度に向け説明が急務。「無償化」の言葉が先行するため、丁寧な周知と公平感の確保が重要。(委員)
- ・ 残渣リサイクルは高い水準。新たな手法研究、食べ残し削減の工夫、アレルギー対応の継続的点検を要望。(委員)
- ・ 国制度は「完全無償化」から「負担軽減」へ変化し不透明。小中の負担ギャップが課題。松阪市は私会計で収納率が高いが、公会計化再挑戦はハードルが高い。(市長)
- ・ 4会計の統合(一本化)の可能性、小中を一体として負担を平準化する考え方など、提案を踏まえ検討。(教育長)
- ・ 残渣利活用は企業・大学等と連携し研究。(教育長)
- ・ アレルギー対応は現行を点検しつつ継続的に改善。(教育長)

2) 公民館のあり方について

資料2-① 公民館・コミュニティセンターの使用料の導入について

○事務局説明(生涯学習課)

令和8年4月から地区公民館はコミュニティセンターへ移行予定。生涯学習が衰退しないよう支援体制を整備。市民意識調査等では、趣味サークルへの一定負担に賛同が多数。一方、地域性(特に飯南・飯高)への配慮が論点。

○主な意見・論点

- ・ アンケートで一定の賛同があるため使用料導入はやむを得ないが、徴収基準の整理が必要。(委員)
- ・ コスト増の中、受益者負担は必要だが、飯南・飯高のような参加者が少ない地域で一人当たり負担が過大にならないよう、計算方法(一回いくら等)に配慮を。(委員)
- ・ 市民意識調査での高い賛同率を確認。他団体への調査結果も理解した。(委員)
- ・ 人数が集まりにくいサークルへの配慮を要望。また、コミュニティスクールと連携し、活動場所の融通などですみ分けや負担軽減ができないか。(委員)
- ・ アンケート結果はサイレントマジョリティの意向と捉えている。公平性の観点(ランニングコスト基準)と地域実情を合わせ、慎重に検討を進める。(市長)
- ・ 一律ではなく、地域や個人の状況を踏まえ「学び」の観点から料金形態を研究する。コミュニティスクールとの連携も議論したい。(教育長)

3) コミュニティスクールについて

資料3-① コミュニティ・スクールを活用した今後の取組

○事務局説明（学校支援課）

市内全小中で設置済み。鎌田中の組織再編（PTA を保護者部会化）を好事例として紹介。資金確保の課題に対し、運営資金と PTA の在り方を含め議論したい。

○主な意見・論点

- ・ 資金確保について、クラウドファンディング等の好事例はあるか。（委員）
（→事務局回答）教育応援基金の設置や、児童生徒デザインのグッズ販売等の事例がある。
- ・ 鎌田中の事例を他校へも広げてほしい。部活動の地域移行が進む中、地域人材とコミュニティスクールを絡めた検討状況は。（委員）
（→事務局回答）「地域移行」ではなく「地域連携・地域展開」を目指し、外部人材（ボランティア等）を大幅に増員中。CS と連携して進めたい。
- ・ 公民館の使用料導入に関連し、CS との連携を議論したい。予算については特色ある学校づくり予算を活用し、委託契約等の形で検討中。（教育長）
- ・ 部活動は外部委託型（専門クラブ化）ではなく、CS が中心となり、学校と地域が連携し「教育の一環」として進めたい。本市の取組はスポーツ庁表彰を受けるなど国も注目しており、制度や予算動向を踏まえ具現化していく。（教育長）